

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL <https://www.fujikuracomposites.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 秀剛 (TEL) 03-3527-8111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,190	27.0	4,160	255.0	4,778	206.8	4,062	243.5
2021年3月期	29,275	△8.5	1,172	31.5	1,557	86.9	1,182	202.6
(注) 包括利益	2022年3月期		5,096百万円(296.0%)		2021年3月期		1,286百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	180.58	—	14.8	12.7	11.2
2021年3月期	50.56	—	4.8	4.5	4.0
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	—百万円	2021年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,750	27,473	72.8	1,304.24
2021年3月期	34,875	24,819	71.2	1,060.81
(参考) 自己資本	2022年3月期	27,464百万円	2021年3月期	24,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,795	△418	△3,772	6,905
2021年3月期	3,129	△1,374	△1,449	5,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	280	23.7	1.1
2022年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	570	14.1	2.1
2023年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		16.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	7.7	2,300	4.6	2,400	△3.4	2,200	△19.3	104.47
通期	38,000	2.2	4,500	8.2	4,700	△1.6	4,000	△1.5	189.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12～13「連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	23,446,209株	2021年3月期	23,446,209株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,388,768株	2021年3月期	49,537株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,499,431株	2021年3月期	23,396,695株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,476	16.8	1,657	185.1	2,721	105.8	2,121	70.2
2021年3月期	20,095	△3.0	581	157.7	1,322	97.3	1,246	220.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	94.29		—					
2021年3月期	53.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年3月期	29,588	20,877	70.5	991.05		
2021年3月期	29,839	21,198	71.0	906.04		

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,868百万円 2021年3月期 21,198百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の影響を受けたものの、ワクチン接種の普及や各種政策により消費活動が再開する等、経済活動は持ち直しの動きが見られました。一方で、長期化するサプライチェーンの混乱や原材料価格、物流費、人件費等の上昇が懸念される状況もあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社は、2021年10月25日に創立120周年を迎えました。今後も、「くらし」「ものづくり」「エネルギー」「いのち」「レジャー」をささえることを事業ドメインに、お客様のニーズにきめ細かくお応えしてまいります。

当連結会計年度の売上高は371億9千万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は41億6千万円（前年同期比255.0%増）、経常利益は47億7千8百万円（前年同期比206.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億6千2百万円（前年同期比243.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度は全ての項目（売上高、営業利益、経常利益、当期純利益）で過去最高となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、年度後半より原材料価格の上昇や供給の遅れなどが発生し始めたものの、自動車関連・住宅設備関連ともに世界的に好調な需要に支えられ、増収増益となりました。制御機器部門は、引き続き半導体・液晶市場の設備投資が好調を維持し、また、医療市場も堅調に推移し増収増益となりました。

この結果、売上高は234億1千6百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は11億5千1百万円（前年同期比202.4%増）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、自動車及び電気・電子関連の好調が継続し、増収増益となりました。印刷材料部門は、輸出の受注回復があり、また生産体制見直しの効果と円安の影響により、増収増益となりました。加工品部門は、電力関連向け及び産業用資材関連は比較的堅調に推移しましたが、舶用品の国内市場向けが低迷し、減収減益となりました。

この結果、売上高は42億8千9百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は6千2百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、米国モデル『VENTUS』と日本モデル『SPEEDER NX』が日米で多くのツアープロに使用され、一般ユーザーへの認知が広がり、自社ブランド商品の販売が国内外で好調に推移し、さらにクラブメーカー向けOEM品の受注が増えた事により、増収増益となりました。アウトドア用品部門は、ハイキング市場が回復基調にあるものの物流の遅れ等により在庫不足になっておりましたが、第4四半期に入り海外生産の回復が進み、増収増益となりました。

この結果、売上高は91億1千9百万円（前年同期比60.4%増）、営業利益は34億9百万円（前年同期比175.2%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3百万円減少し、営業利益は1百万円減少しております。

<その他>

運送部門は、売上面では前年度のような主要顧客の休業等の影響もなく堅調に推移しましたが、原油価格の高騰の影響を受け燃料費がかさみ、減収減益となりました。

この結果、売上高は3億6千4百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は7千1百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べ28億7千4百万円増加の377億5千万円となりました。現預金、売掛債権、棚卸資産の増加などにより流動資産が30億2千8百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円増加の102億7千7百万円となりました。短期借入金の返済を進めた一方で仕入債務の増加などにより流動負債が6億5千4百万円増加し、長期借入金の返済を進めたことなどにより固定負債が4億3千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ26億5千3百万円増加の274億7千3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや自己株式の取得により自己株式が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から72.8%に上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億2千5百万円増加し(前年同期比19.4%増)、69億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47億9千5百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を51億6千1百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億1千8百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」2億8千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37億7千2百万円となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」20億5千3百万円によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは、43億7千6百万円で、前連結会計年度末に比べ26億2千1百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	68.3	68.0	66.8	71.2	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	28.6	23.2	40.8	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	4.1	1.9	1.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.9	64.8	152.2	197.4	444.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響及び原材料価格や物流費、人件費等の上昇が懸念される状況もあり、材料供給不足の継続、また、ロシア・ウクライナ情勢の影響が懸念され、先行きについては不透明な状況です。

現時点における2023年3月期の通期の連結業績予想は、売上高380億円、営業利益45億円、経常利益47億円と予想しております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社に対する支払いとして経済産業省の「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」6億円を目論み、通期で40億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル=120円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益還元について、中長期における事業の持続的な成長を支えるための原資として内部留保を確保した上で、配当性向、株主資本配当率などを勘案しながら安定配当することを基本方針としております。

以上のことから、2022年3月期の配当につきましては1株当たり26円（中間10円、期末16円）を予定しております。また、2023年3月期の配当につきましては、現時点の業績予測を前提に1株当たり32円（中間16円、期末16円）を予定しております。

(注) 2023年3月期以降の方針については本日開示いたしました「株主還元に関する基本方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,780,151	6,905,294
受取手形及び売掛金	9,698,550	10,710,980
商品及び製品	1,854,488	2,223,842
仕掛品	2,174,461	2,613,550
原材料及び貯蔵品	695,685	836,011
その他	557,311	512,947
貸倒引当金	△53,454	△66,816
流動資産合計	20,707,194	23,735,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,027,122	12,575,474
減価償却累計額	△7,103,652	△7,819,813
建物及び構築物（純額）	4,923,469	4,755,661
機械装置及び運搬具	17,571,040	17,959,799
減価償却累計額	△14,297,312	△14,863,218
機械装置及び運搬具（純額）	3,273,728	3,096,580
土地	3,195,875	3,200,630
建設仮勘定	104,038	206,684
その他	4,309,381	4,418,209
減価償却累計額	△3,689,128	△3,869,276
その他（純額）	620,253	548,933
有形固定資産合計	12,117,365	11,808,489
無形固定資産		
ソフトウェア	96,516	74,696
その他	27,190	26,234
無形固定資産合計	123,707	100,931
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219,023	1,217,944
長期貸付金	330,157	297,686
退職給付に係る資産	17,948	180,881
繰延税金資産	11,875	14,115
その他	1,591,132	1,794,992
貸倒引当金	△1,242,426	△1,399,993
投資その他の資産合計	1,927,710	2,105,627
固定資産合計	14,168,782	14,015,048
資産合計	34,875,977	37,750,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,044,873	2,805,854
短期借入金	3,516,967	2,759,004
未払法人税等	234,625	591,426
賞与引当金	363,403	545,471
災害損失引当金	—	69,528
その他	1,821,711	1,865,072
流動負債合計	7,981,580	8,636,357
固定負債		
長期借入金	560,000	85,870
繰延税金負債	418,846	509,521
環境対策引当金	29,513	27,780
退職給付に係る負債	804,081	770,414
資産除去債務	147,258	164,953
その他	115,213	82,873
固定負債合計	2,074,913	1,641,414
負債合計	10,056,493	10,277,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	17,676,139	21,341,327
自己株式	△20,473	△2,074,304
株主資本合計	24,672,450	26,283,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,979	317,556
為替換算調整勘定	△82,564	837,185
退職給付に係る調整累計額	△87,381	25,508
その他の包括利益累計額合計	147,033	1,180,250
新株予約権	—	9,030
純資産合計	24,819,483	27,473,087
負債純資産合計	34,875,977	37,750,859

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,275,488	37,190,751
売上原価	22,687,824	26,902,255
売上総利益	6,587,664	10,288,496
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	469,806	651,399
給料及び手当	2,100,270	2,231,664
福利厚生費	445,923	557,776
旅費及び通信費	112,709	134,918
減価償却費	157,480	223,019
保管賃借料	235,775	252,784
研究開発費	363,840	386,827
貸倒引当金繰入額	△9,300	8,703
その他	1,539,014	1,680,816
販売費及び一般管理費合計	5,415,520	6,127,912
営業利益	1,172,144	4,160,584
営業外収益		
受取利息	24,870	32,761
受取配当金	37,026	70,384
為替差益	51,586	382,825
受取賃貸料	52,689	65,594
補助金収入	126,424	18,471
債務取崩益	62,534	—
その他	123,384	136,056
営業外収益合計	478,516	706,092
営業外費用		
支払利息	15,851	10,794
賃貸収入原価	8,999	31,945
固定資産廃棄損	1,780	18,943
固定資産除却損	14,744	8,759
その他	51,567	17,419
営業外費用合計	92,943	87,861
経常利益	1,557,717	4,778,815
特別利益		
債務取崩益	—	452,221
特別利益合計	—	452,221
特別損失		
固定資産除却損	19,453	—
減損損失	12,640	—
災害による損失	—	69,528
特別損失合計	32,093	69,528
税金等調整前当期純利益	1,525,624	5,161,508
法人税、住民税及び事業税	333,223	1,061,476
法人税等調整額	9,556	37,101
法人税等合計	342,780	1,098,578
当期純利益	1,182,844	4,062,930
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,182,844	4,062,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,543	577
為替換算調整勘定	△202,867	919,749
退職給付に係る調整額	155,317	112,890
その他の包括利益合計	103,993	1,033,217
包括利益	1,286,837	5,096,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,286,837	5,096,147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	16,774,056	△20,438	23,770,401
当期変動額					
剰余金の配当			△280,760		△280,760
親会社株主に帰属する当期純利益			1,182,844		1,182,844
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	902,083	△34	902,048
当期末残高	3,804,298	3,212,485	17,676,139	△20,473	24,672,450

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165,436	120,302	△242,699	43,040	—	23,813,441
当期変動額						
剰余金の配当						△280,760
親会社株主に帰属する当期純利益						1,182,844
自己株式の取得						△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,543	△202,867	155,317	103,993		103,993
当期変動額合計	151,543	△202,867	155,317	103,993	—	1,006,041
当期末残高	316,979	△82,564	△87,381	147,033	—	24,819,483

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	17,676,139	△20,473	24,672,450
当期変動額					
剰余金の配当			△397,742		△397,742
親会社株主に帰属する当期純利益			4,062,930		4,062,930
自己株式の取得				△2,053,831	△2,053,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,665,187	△2,053,831	1,611,356
当期末残高	3,804,298	3,212,485	21,341,327	△2,074,304	26,283,806

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	316,979	△82,564	△87,381	147,033	—	24,819,483
当期変動額						
剰余金の配当						△397,742
親会社株主に帰属する当期純利益						4,062,930
自己株式の取得						△2,053,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	919,749	112,890	1,033,217	9,030	1,042,247
当期変動額合計	577	919,749	112,890	1,033,217	9,030	2,653,603
当期末残高	317,556	837,185	25,508	1,180,250	9,030	27,473,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,525,624	5,161,508
減価償却費	1,414,398	1,518,849
減損損失	12,640	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,981	△8,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,589	182,068
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	69,528
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,858	290,154
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,948	△162,932
受取利息及び受取配当金	△61,897	△103,145
支払利息	15,851	10,794
為替差損益 (△は益)	△142,185	△334,800
固定資産除却損	34,197	8,759
売上債権の増減額 (△は増加)	△336,489	△578,372
棚卸資産の増減額 (△は増加)	542,708	△776,940
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	85,766	43,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,425	535,789
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	158,797	△495,065
その他	171,371	63,490
小計	3,271,697	5,425,344
利息及び配当金の受取額	61,892	102,987
利息の支払額	△15,851	△10,794
法人税等の支払額	△187,834	△721,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,129,903	4,795,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	50,045	487
有形固定資産の取得による支出	△1,411,807	△280,858
無形固定資産の取得による支出	△13,690	△15,391
投資有価証券の取得による支出	△209	△140
その他の投資による支出	△1,466	△174,976
その他の投資の回収による収入	10,432	633
貸付けによる支出	△29,000	—
貸付金の回収による収入	21,322	51,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,374,373	△418,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212,284	△463,234
長期借入れによる収入	—	9,686
長期借入金の返済による支出	△930,000	△856,247
新株予約権の発行による収入	—	9,030
自己株式の取得による支出	△34	△2,053,831
配当金の支払額	△280,889	△396,797
リース債務の返済による支出	△26,518	△21,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449,726	△3,772,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,463	521,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,340	1,125,142
現金及び現金同等物の期首残高	5,528,810	5,780,151
現金及び現金同等物の期末残高	5,780,151	6,905,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、その他の流動資産は2,433千円増加し、その他の流動負債は3,829千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3,829千円減少し、売上原価は2,433千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,395千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は1,395千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことによる連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた53,347千円は、「固定資産廃棄損」1,780千円、「その他」51,567千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社の中国子会社の有形固定資産について、2020年9月に公表した中国子会社工場用地契約解除や2021年6月に公表した第6次中期経営計画において海外生産拠点の再配置の検討を開始したことを契機に、耐用年数到来時の価値について再検討いたしました。その結果、資産効率及び資本効率の向上を図り、また、当社グループのグローバル展開を踏まえ、グループ各社との整合性を図ることが合理的であると判断したため、当連結会計年度において残存価額を取得価額の10%又は3%から1%に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は164,012千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ173,167千円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「スポーツ用品」の売上高が3,829千円減少、セグメント利益が1,395千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	19,017,866	4,203,800	5,686,632	367,189	29,275,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	103,827	103,827
計	19,017,866	4,203,800	5,686,632	471,016	29,379,316
セグメント利益	380,766	39,285	1,238,887	75,259	1,734,199
セグメント資産	20,627,555	3,596,657	4,540,012	240,069	29,004,295
その他の項目					
減価償却費	1,084,859	157,441	138,250	23,298	1,403,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	607,475	111,291	125,075	15,353	859,196

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	23,416,686	4,289,971	9,119,904	364,189	37,190,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	115,354	115,354
計	23,416,686	4,289,971	9,119,904	479,544	37,306,106
セグメント利益	1,151,449	62,135	3,409,869	71,609	4,695,064
セグメント資産	23,091,907	3,478,323	5,471,243	229,405	32,270,879
その他の項目					
減価償却費	1,201,739	142,379	140,758	22,650	1,507,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528,940	42,358	104,358	22,722	698,379

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,734,199	4,695,064
セグメント間取引消去	565	552
全社費用(注)	△562,619	△535,031
連結財務諸表の営業利益	1,172,144	4,160,584

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,004,295	32,270,879
セグメント間取引消去	△349,163	△351,204
全社資産(注)	6,220,845	5,831,184
連結財務諸表の資産合計	34,875,977	37,750,859

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注1)	1,403,849	1,507,528	10,548	11,321	1,414,398	1,518,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	859,196	698,379	18,047	27,296	877,244	725,675

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,060円81銭	1,304円24銭
1株当たり当期純利益	50円56銭	180円58銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ7銭及び6銭減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,182,844	4,062,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,182,844	4,062,930
普通株式の期中平均株式数(株)	23,396,695	22,499,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年11月11日の取締役会決議に基づく第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付)普通株式 3,000,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上